



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月2日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,595	2.7	39	△9.2	40	△10.1	3	△82.6
2025年11月期第1四半期	1,554	21.4	43	△15.3	45	△11.2	22	△22.9

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △2百万円 (—%) 2025年11月期第1四半期 20百万円 (△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	0.88	—
2025年11月期第1四半期	5.07	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	5,859	3,683	62.9
2025年11月期	6,106	3,707	60.7

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 3,683百万円 2025年11月期 3,707百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,033	8.7	221	56.2	219	39.9	144	△1.7	32.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社マルシェプラス  
除外 ー社（社名）ー

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期1Q	4,424,800株	2025年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	342株	2025年11月期	342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期1Q	4,424,458株	2025年11月期1Q	4,424,458株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃金上昇や家計の購買力の改善が個人消費を下支えし、景気は緩やかに回復しております。物価の安定により消費は続伸が期待されますが、中東情勢に伴う原油高や輸送コストの上昇、米国の通商政策は不透明感が根強く、引き続き景気下振れリスクに留意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、生産現場から小売店舗に至るサプライチェーン全体で人手不足が深刻化しており、DX分野への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、オペレーションの省人化や商品力を高める取り組みが急務となっており、店舗運営の効率化に向けたシステム導入等の需要が高まっております。また、ドラッグストアでは食品の取り扱いを強化し、消費者の来店頻度の向上やまとめ買い需要の取り込みを狙った「ドラッグ&フード」の業態展開が進んでおります。国内の農業・生産サイドにおいては、記録的な高温等の異常気象や病害虫・鳥獣害の発生による被害が影響し、農産物の生産量減少と供給の不安定化というリスクが顕在化しております。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。オペレーション支援事業の各種サービスの取扱高は堅調に推移し、農業支援事業においては天候と市場相場の影響がある中、高単価販売、販売先拡大に取り組んだ結果、増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億95百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は39百万円（同9.2%減）、経常利益は40百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（同82.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

なお、前中間連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。これは、2024年11月期まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、前中間連結会計期間から機能別組織体制に組織を変更したためであります。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### (オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、業務受託料金の改定や業務の見直しにより収益性の改善に努め、堅調に推移いたしました。「生鮮MDシステム事業」では、新規顧客獲得や既存顧客の個社要望に基づくシステム開発対応、企業グループの統合・再編に伴うシステム改修を推進し、売上高は堅調に推移いたしました。「青果売場構築支援事業」は、運営子会社を設立し、オペレーションを移管するとともに、課題店舗の選定、店舗巡回の強化、パートナー企業との定期商談体制の構築など、日販向上及び導入店舗の拡大に向けた活動体制の整備を進めてまいりました。「地場野菜調達支援サービス事業」は、複数の大手小売業への営業活動を推進し、導入に向けた段階的な成果があった他、既存導入先においては利用が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は10億8百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は3億2百万円（同4.9%増）となりました。

#### (農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売事業」では、令和7年産のりんごは産地における生産量が低迷する中、契約生産者からの集荷量拡大、顧客への高単価販売による収益確保に取り組んでまいりました。また、青果物販売の主力商材であるさつまいもは、優良生産者からの買い付け及び集荷に注力し、販売は前年同期比並みとなりました。「有機農産物販売事業」では生協を中心に有機バナナの新規顧客への導入を進めてまいりましたが、一部商品の規格変更に伴う受注減少により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。有機農産物生産では主力品目の安定出荷により販売量を伸ばした他、近隣生産者との連携拡大により事業基盤を強化してまいりました。

以上の結果、売上高は5億87百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億46百万円減少し、58億59百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

内訳としては、流動資産が40億48百万円（同5.1%減）、固定資産が18億11百万円（同1.7%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、売掛金が1億61百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが29百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億21百万円減少し、21億76百万円（同9.2%減）となりました。

内訳としては、流動負債が15億93百万円（同11.0%減）、固定負債が5億82百万円（同3.9%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金が3億11百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が19百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて24百万円減少し、36億83百万円（同0.7%減）となりました。

この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を3百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年1月14日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,567	1,482,657
売掛金	1,691,889	1,530,690
商品及び製品	964,901	861,420
仕掛品	915	1,738
原材料及び貯蔵品	11,203	9,546
その他	189,411	162,946
貸倒引当金	△432	△395
流動資産合計	4,264,456	4,048,604
固定資産		
有形固定資産	188,830	191,113
無形固定資産		
のれん	116,143	111,298
顧客関連資産	147,404	141,255
ソフトウェア	563,043	533,687
ソフトウェア仮勘定	96,879	109,019
無形固定資産合計	923,471	895,260
投資その他の資産		
その他	753,937	749,183
貸倒引当金	△24,631	△24,342
投資その他の資産合計	729,305	724,840
固定資産合計	1,841,606	1,811,214
資産合計	6,106,062	5,859,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	818,621	506,899
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	281,608	216,331
未払法人税等	37,846	45,126
賞与引当金	—	56,062
その他	503,512	419,235
流動負債合計	1,791,588	1,593,655
固定負債		
長期借入金	222,802	203,005
退職給付に係る負債	329,398	323,307
資産除去債務	50,512	50,896
その他	3,902	5,586
固定負債合計	606,615	582,794
負債合計	2,398,204	2,176,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	294,337	276,117
自己株式	△558	△558
株主資本合計	3,634,070	3,615,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,599	50,949
退職給付に係る調整累計額	17,189	16,568
その他の包括利益累計額合計	73,788	67,518
純資産合計	3,707,858	3,683,368
負債純資産合計	6,106,062	5,859,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,554,044	1,595,655
売上原価	1,050,519	1,051,480
売上総利益	503,525	544,174
販売費及び一般管理費	460,029	504,666
営業利益	43,495	39,507
営業外収益		
受取利息	885	1,413
受取配当金	660	1,320
その他	1,545	986
営業外収益合計	3,091	3,719
営業外費用		
支払利息	1,075	2,276
その他	31	67
営業外費用合計	1,107	2,344
経常利益	45,479	40,882
税金等調整前四半期純利益	45,479	40,882
法人税等	23,057	36,980
四半期純利益	22,422	3,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,422	3,902

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	22,422	3,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,136	△5,649
退職給付に係る調整額	△74	△620
その他の包括利益合計	△2,211	△6,269
四半期包括利益	20,210	△2,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,210	△2,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

株式会社マルシェプラスについては、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年12月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	994,264	559,780	1,554,044	—	1,554,044
外部顧客への売上高	994,264	559,780	1,554,044	—	1,554,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	994,264	559,780	1,554,044	—	1,554,044
セグメント利益又は損 失(△)	288,764	△9,985	278,779	△235,283	43,495

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235,283千円には、セグメント間取引消去833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オペレーション支援事業において、青果売場構築支援事業に関してのれんが135,523千円発生しております。

該当ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年12月1日至2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,008,527	587,127	1,595,655	—	1,595,655
外部顧客への売上高	1,008,527	587,127	1,595,655	—	1,595,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,008,527	587,127	1,595,655	—	1,595,655
セグメント利益又は損 失(△)	302,834	△22,441	280,392	△240,885	39,507

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△240,885千円には、セグメント間取引消去1,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,893千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めていた国産野菜向けのオペレーションシステムの提供及び業務受託並びに販売事業を「オペレーション支援事業」に含めております。

これは、2024年11月期まで取り組んできた事業構造改革から新たなステージに入ってきたことを受け、成長をさらに加速していくために、前中間連結会計期間から機能別組織体制に組織を変更したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間の減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
減価償却費	55,538千円	50,918千円
のれん償却額	4,844千円	4,844千円

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が4,006千円減少したことにより、営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,006千円増加しております。また法人税等が1,617千円増加したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ2,388千円増加しております。